

Title	企業における危機管理システムのあり方について - 湾岸危機を例にして -
Sub Title	
Author	大森俊介(Oomori, Shiyunsuke) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第905号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0905

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

大森 俊介
(株式会社 井筒屋)

主査 石田 英夫

副査 高木 晴夫

姉川 知史

所属

石田 英夫 研究室

企業における危機管理システムのあり方について

— 湾岸危機を例にして —

日本企業の海外活動の増大とともに、海外で日本人や日本企業が危機に遭うことも多くなっている。駐在員やその家族、拠点の施設や財産が危機に遭遇する確率を低めるために、もし、遭ってしまった場合には、その被害を最小限に食い止めるために、企業として危機管理システムの構築をする必要がある。

本研究では、企業の危機管理の成果に大きな影響を与えるものとして、組織のメンバーが危機管理の重要性を認識しているかどうか、情報の適確な流れがあるかどうか、の二つがあると考え、これらをキー・コンセプトとして分析のフレームワークを設定した。これをもとに湾岸危機時に企業がどのように行動したかについて面接調査を実施した。

その結果、本社にとっての現地のオペレーションの重要度が、危機管理を実践するにあたって大きな影響を与えたようである。また、危機管理をうまく実践するための要因としては、現地と本社間の情報が流れる窓口を一元化させ、本社で集めた質の高い情報を現地に送り続けること、最悪の事態が起きることを想定して周到な準備を行うこと、等が考えられる。

危機管理は人の命にまで関係することなので、今後も企業がグローバル化を続けていくためには、オペレーションの重要度に関わらず、組織のメンバーに危機管理の重要性を認識させるべきであり、そのためには経営トップの支援が必要となる。